



2023年度日中交流支援事業

日本の中の中国と中国の中の日本

—日中相互認識を増進するためのメディアのあり方—

政策提言・報告書

2024年3月



公益財団法人 日本国際フォーラム

まえがき

本報告書は、当フォーラムが実施した「日中研究交流支援事業：日本の中の中国と中国の中の日本―日中相互認識を増進するためのメディアのあり方―」の活動成果を取りまとめたものである。

近年の国際社会は、イデオロギー対立、地政学的な競争、経済安全保障によるサプライチェーンの見直しなど、様々な領域、分野において国家間の対立と分断が顕著にみられるようになり、まさに「国家間競争」「大国間競争」の時代にあるといえる。他方で、高齢化社会、環境問題などの地球規模課題とともに、ウクライナ戦争、イスラエル・ハマスの戦闘など、今こそ国際社会の協調が必要な時代でもある。

こうした中で日中間においては、2023年11月の首脳会談において、各種の課題に対して互いにプラスになるよう協力を進めていこうとの「戦略的互惠関係」を包括的に推進することについて再確認された。もちろんこの「戦略的互惠関係」を推進していくには多くの課題があることは間違いない。しかしながら日中両国が、今後、共通利益を見出し、共同歩調をとることが出来れば、世界における諸問題解決に多大な役割を果たすはずである。

そのために必要となるのが、両国間の相互認識の深化であり、それには両国メディアの役割が非常に大きいことはいうまでもない。しかし、現在の日中のメディア報道に対しては、両国からともに相手国への嫌悪感をことさら過剰に掻き立てているとして、批判があがっている。

そこで当フォーラムは、日中双方がどのように相手を報じているのか、なぜそう報じるのかを分析したうえで、日中関係の現状を理解する手掛かりを得ることを目的として、以下の研究チームを組織し、本事業の実施に当たってきた。このたびその成果として政策提言を取りまとめたので、発表するものである。

【主査】 加茂 具樹 慶応義塾大学総合政策学部長／日本国際フォーラム上席研究員

【メンバー】 高橋 哲史 日本経済新聞編集委員兼論説委員

松本はる香 アジア経済研究所地域研究センター東アジア研究グループ長
主任研究員

八塚 正晃 防衛省防衛研究所地域研究部主任研究官（五十音順）

菊池 誉名 日本国際フォーラム常務理事・主任研究員（本事業事務局）

【補佐】 中林 丈 日本国際フォーラム特別研究助手／慶應義塾大学文学部
秦 由莉 日本国際フォーラム特別研究助手／慶應義塾大学総合政策学部
酒井 智啓 日本国際フォーラム特別研究助手／慶應義塾大学総合政策学部
于 立夫 日本国際フォーラム特別研究助手／慶應義塾大学大学院政策・
メディア研究科修士課程

なお、この報告書に記載されている見解は、すべて上記研究チームのものであり、当フォーラムの見解を代表するものではない。

2024年3月29日
日本国際フォーラム
理事長 渡辺 まゆ

目 次

| | |
|----------------------|----|
| はじめに | 1 |
| I. 政策提言（日本語版） | 5 |
| II. 政策提言（中国語版） | 9 |
| III. 事業の記録 | 13 |

はじめに

1. 本事業の背景・目的

(1) 背景

2022 年は日中国交正常化 50 周年、2023 年は日中平和友好条約締結 45 周年の節目の年であり、本来であれば双方で様々な慶祝行事が行われているはずであった。日中関係は、1972 年の国交正常化以降しばらくのあいだ、特に 1980 年代は蜜月期と呼ばれるほど互いに友好が前面に押し出され、民間交流をはじめ両国間の多くの分野で関係が拡大する時期が続いた。こうした最良の時期は 1992 年の天皇訪中をピークに、その後は歴史認識など両国間にある様々な問題が表面化するようになった。ただ、2008 年 5 月には、日本を公式訪問した胡錦濤国家主席と福田康夫総理が「戦略的互惠関係」の包括的推進に関する日中共同声明に署名し、アジア太平洋地域及び世界の平和と安定と発展に貢献する 2 国間関係となることを確認するとともに、両国間の懸案事項であった東シナ海の秩序をめぐる問題についても、同年 6 月に東シナ海における日中間の協力（日中プレス発表）を確認した。ところが、同年 12 月には、中国公船（中国政府に所属する船舶）2 隻が突如として尖閣諸島周辺の我が国の領海内に初めて侵入し、さらに 2010 年 9 月の尖閣諸島沖で起きた中国漁船衝突事件を契機に、日中関係は、民間交流すら停止するという最悪の時期を迎える。しかし、日中関係は決して下降の一途をたどるということはなく、その後、徐々に日中関係の強靱性が発揮され、2018 年の安倍晋三総理の中国公式訪問、2019 年の習近平国家主席の G20 大阪サミットに出席するための来日などで再び改善に向かい、2020 年に習近平国家主席の国賓としての来日を待つばかりであった。しかし、2020 年に入り新型コロナ・ウイルス感染症のパンデミックにより、来日は延期となり、その後の日中関係はその脆弱性が全面に出る下降局面に入っている。こうしたなかで、さる 2023 年 11 月 16 日の日中首脳会談にて、両首脳の間で「戦略的互惠関係」を包括的に推進することが再確認され、その上で両首脳は、日中関係の新たな時代を切り開くべく、「建設的かつ安定的な日中関係」の構築という大きな方向性を確認したところである。

国際社会に目を向ければ、2000 年代以降、それまでのリベラルな国際秩序を支えてきた米国は、対テロ戦争等によってその力と指導力を後退させ、2020 年以降

の新型コロナ危機がその流れに拍車をかけている。国際社会においては、自由民主主義と権威主義とのイデオロギー対立、国家間の地政学的な競争、経済安全保障によるサプライチェーンの見直しなど、様々な領域、分野において対立と分断が顕著にみられるようになり、今や国家間競争、大国間競争の時代に突入している。

この競争の中心的なアクターとなっているのが、大国となった中国である。冷戦以降の30年余り国力を増大させた中国は、世界政治と経済の重心をアジア太平洋地域に移行することを促す存在となり、自国の外交路線を「中国の特色ある大国外交」と表現し、「一帯一路」、「人類運命共同体」、「人類卫生健康共同体」、「グローバル開発イニシアチブ」、「グローバル安全保障イニシアチブ」、「グローバル文明イニシアチブ」など、アジアに留まらず国際社会の秩序構想を次々と打ち出している。習近平政権の中国は、鄧小平路線で継承されてきた自国の発展のために自己変革して既存の秩序に適応するという「状況に適応する国家」から、自国にとって有利な「状況をつくり出す国家」へと変貌しているところなのである。そしてその範囲は、2021年の米中首脳会談において、習近平国家主席が「地球は中米それぞれが共同の発展を受け入れるだけの十分な広さがある」と語ったように、国際社会全体、あらゆる分野・領域に及んでいる。

他方で日本は、古くは1960年代に三木武夫外相提唱による「アジア太平洋圏構想」、1970年代に大平正芳首相提唱による「環太平洋連帯構想」がAPECの設立を主導し、90年代には「アジア通貨基金（AMF）構想」を提唱してのちの「東アジア」、またその後の「拡大東アジア」の地域主義の醸成を主導してきた。そして近年は、安倍晋三首相の提唱による「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」を打ち出し、「インド太平洋」における地域制度の形成を進めている。さらに2023年3月には、岸田内閣総理大臣が訪問先のインド・ニューデリーにおいて、「インド太平洋の未来～『自由で開かれたインド太平洋』のための日本の新たなプラン～“必要不可欠なパートナーであるインドと共に”」と題する政策スピーチを行い、FOIPの新たなプランを発表している。

このように日中両国は、世界有数の経済大国であり、かつ国際秩序形成の担い手でもあり、さらには永遠の隣国同士でもあって、双方にとって相手との関係が重要であることは言うまでもないだろう。2023年11月の日中首脳会談を受けて、今後日中関係が「戦略的互惠関係」、つまりは二国間の課題のみならず、地域や地球規模課題に対しても、互いにプラスになるように協力を進める関係になっていけるのかどうかについて現時点ではまだわからない。ただいずれにしても、日中両国が良好な国家間関係を築き、政治、経済、環境、エネルギー、文化交流など様々な分野

においても共同歩調をとることが出来れば、世界における諸問題解決のために多大な貢献が可能なことは明らかである。

ではどのように良好な国家間関係を築くことができるのか。必要となるのは、両国間の政府レベルから民間レベルに至るまでの相互認識の強化であろう。その相互認識に最も影響を与えるのが、両国のメディアである。というのも、中国からの訪日観光客が増えたとは言っても、まだまだ日本を訪れたことがある中国人は、中国全体の人口から見ると僅かであり、反対に日本人で中国を訪れたことがある人も、日本の人口の 15%程度である。このように直接の往来がなく、相手国に知り合いもいないのであれば、ニュースメディアから聞く以外に相手国の理解ができないのである。

日本の民間団体の言論 NPO と中国の海外向け出版発行機関である中国国際伝播集団による日中共同世論調査によれば、双方とも 6 割以上の方が相手国に「良くない印象をもつ」と回答しており、特に日本ではじつに 9 割以上がそのように回答している。他方で両国とも 6 割以上の方が「日中関係は重要」という回答を行っており、この傾向は 2000 年代前半から一貫して高い。ただし、2000 年代前半からしばらくの間、同回答は両国双方で 7 割を超えていたが、近年、中国からの「日中関係は重要」という意識は低下傾向にあるという。なお、巷では日本のアニメなどの大衆文化が中国に深く浸透していることから、中国で日本への良好な感情が高まるのではとみられていたが、一部の研究者グループの調査では、日本の大衆文化の浸透が必ずしも日本への好感度の向上に寄与するわけではないとの結果を出している。

以上から、日中両国の市民の間には、互いの重要性を理解しつつも、政治レベルの国家間関係に影響を及ぼすほどの相互理解や認識が必ずしも深まっておらず、また日本からは中国への懸念がさらに深まり、中国からは日本の重要性の相対的な低下がみられ始めている、という状況がみてとれる。この状況に対して、前述のとおり両国の相互理解にメディアが与える影響は大きく、今後の日中の相互理解の増進に向けて、改めて、双方のメディアの状況を明らかにするとともに、かつ日中双方で今後どのようなメディアのあり方が求められるのか、また双方での連携や協調の可能性などについても探ることが極めて重要であろう。ただし、相手国のメディアの報道の内容について自国の立場から間違いを一方的に指摘し、相互認識が進展していないことの原因を相手側に求めるのみでは、課題の解決にはつながらないであろう。例えば、中国では確かにある時期より、所謂「愛国教育」を強化し、メディアより歴史認識などで日本を糾弾するような報道がみられた。日本では、この反日教育が日本に対する感情を悪化させたすべての要因のように捉えられる傾向があ

るが、すでに多くの先行研究で述べられているように、台頭する国力を背景にした中国人の自己主張の高まりであったり、先述のように中国にとっての日本の重要性の相対的な低下などもその要因として考えられる。また日本では、かつての発展途上国であったときの中国のイメージが抜けきれず、一部分の中国の問題点などをことさら過剰に報道し、それを見て安心するような傾向が中年以上の年代で見られる。このような傾向を考慮すると、日中相互理解の増進のためにメディアのあり方を日中間で研究交流するにあたっては、「相手国の報道のあり方を議論する（糾す）」のでなければ、「ファクトチェックをして、相手に報道の是正を訴える」ことをしても、大きな進展はみられないだろう。そうではなく、日中双方で、相手国が自国を「どの様に報じているのか」、「なぜそう報じるのか」を分析し、相手国の国内、対外的な状況なども含めながら「相手国がなぜ自国をそのように報道しているのか」を検討し、さらにはそれらの分析に対して日中双方が互いにリプライして、なぜ相手の報道がそのようになっているのかを検討できるよう分析手段を構築していくことが必要である。そしてそれによって、日中双方で相手をよく理解することができ、相互認識の増進をすることができるだろう。

(2) 目的

以上のような背景、問題意識を踏まえて、本研究交流支援事業では、(a) 日中双方の研究者が、相手の国が自国をどのように報道しているのか、またそれによって相手国に自国がどのように認識されているのかについて調査・研究を行い明らかにする。またその際は、「相手国の報道のあり方を議論する（糾す）」のでなければ、「ファクトチェックをして、相手に報道の是正を訴える」のでもなく、日中双方で、相手国が自国を「どの様に報じているのか」、「なぜそう報じるのか」を分析し、相手国の国内、対外的な状況なども含めながら「相手国がなぜ自国をそのように報道しているのか」を明らかにする。(b) 次に、双方の調査結果を突き合わせながら、日中関係におけるメディアの現状、課題、今後のあり方などを明らかにする。特に日中の相互認識を如何に向上させるのか、そのためのメディアのあり方について明らかにする。(c) そしてこれらの研究交流活動を通じて、日中間のシンクタンク同士また研究者同士のネットワークを強化するとともにプラットフォームを構築し、良好な日中関係の構築およびその維持に寄与することを目指すとともに、両国で本事業テーマの研究交流が発展、継続していくための機会とする。(d) さらに、本研究交流で明らかになったメディアや日中相互理解に向けた改善点、またそのあり方を日中両言語による政策提言を含めた論考を取り纏めて公表する。(e) 本事業の実施によって、日中両国において、相手国に対する報道や相互理解の現状について理解を深めるとともに、今後のそれらについて考えていく契機とする。

I. 政策提言（日本語版）

以下の分析を含めた政策提言は、後述の「III. 事業の記録」に記載の活動による一連の議論を踏まえ、本事業の研究チームによってまとめられたものである。

1. 日中メディア分析の前提

●日本と中国では「メディア」の意味と役割が違う。それを互いに確認しなければ、議論は永遠にかみ合わない。日本では「権力の監視」が最大の使命である。メディアは政府や政党から独立しており、言論の自由が保障されている。一方、中国では共産党と政府の意思を人びとに伝えることがメディアの役割である。共産党の領導性が優先され、言論の自由は制約を受ける。どちらが正しいとか、優れているとかを議論するつもりはない。それぞれの「メディア」は異なるという前提で「日本の中の中国と中国の中の日本」を探り、建設的な日中関係を構想するべきである。

●日本では新聞やテレビといったいわゆるオールドメディアの影響力が相対的に下がっている。NTTドコモのモバイル社会研究所のアンケート調査によると、新聞から日常的に生活情報を得ている人の割合は2014年の51.8%から2022年に19.2%まで急落した。特に若者は新聞を読まず、主にSNSから情報を得ている。中国側は「日本の新聞が中国の悪い面ばかりを書くから日本人は中国に悪い印象を持つようになった」と批判するが、オールドメディアの分析だけで「日本の中の中国」を知るのは難しい。SNSを通じて伝わる情報も含め、日本人が抱く多面的な中国像を総合的に把握すべきだ、と中国側に伝えるべきである。

●中国側は日本の中国報道の「同質化」を指摘する。しかし、報道の同質化が進んでいるのは、むしろ中国メディアの方だと考えるべきだ。2008年の北京五輪の前後、胡錦濤政権の下では報道統制がやや緩み、新興メディアによる独自のニュースも散見される時期があった。こうした状況は習近平氏が最高指導者になった2012年以降、激変している。独自報道はごく一部のメディア（たとえば財新）でしかみられなくなり、国営の新華社が配信する記事に準拠する内容ばかりになった。どのメディアも「党の喉と舌」であり、報じる内容にほとんど違いはない。

2. 中国メディアの報道から何を読み取るか

●習近平政権の政策がどちらに向いているかを知るうえで、新華社や人民日報、中央テレビなどの報道を丹念に分析する重要性はこれまでより増している。政治家や官僚同士の直接交流から得られる情報が、以前に比べて減っているからである。たとえば日中首脳会談の取り上げ方がどう変化したかを長期にわたって比較すれば、中国側が日本との関係をどう位置づけているかが見えてくる。中国の対日政策はある日突然変わるわけでない。少しずつ、段階的に変化するので、変化の潮目を読み取れるかがカギを握る。中国メディアから得られる情報を軽視すべきではない。

●一方、中国がメディアを通じて伝える日本のまちがった情報には毅然とした態度で抗議を続ける必要がある。象徴的なのは福島第1原発の処理水に関する報道だ。処理水を「核汚染水」と呼ぶのは悪意に満ちた情報操作であり、これではまともな話し合いができない。日本の対中感情がかつてないほど悪化している最大の原因である点も、中国側にしっかり伝えていく必要がある。

3. 安定的で建設的な日中関係の構築

●安定的で建設的な日中関係を構築するためには、日中の首脳会談を重ねて、両国社会の友好的な雰囲気を作りあげることによって、日中両国の企業や国民の積極的な交流を促すことが重要である。このため、日中両政府は、国際会議において二国間首脳会談の機会を模索すると同時に日中首脳相互訪問を含めて、懸念事項を含めてトップレベルの議論の場を頻繁に設けるよう務めるべきである。

●近年の習近平政権には、対米関係を最優先にする余り、対日外交が硬直化する傾向が見られる。両政府は、政府間協議を重ねることによって、ポジティブな日中関係のダイナミズムを生み出すよう務める必要がある。日本政府は、中国側に対して福島第1原発の処理水に関する科学的なデータに基づいた情報発信をも継続的に求めるとともに、両国の共通課題・共通利益に関する協力事項などの提案に努めるべきである。

4. 日中の共同利益をどう探るか

●いま最も警戒すべきは、日中それぞれがお互いの意図を読み違えて関係がさらに悪化し、最悪の場合、軍事的な衝突に至る事態である。そうした事態を未然に防ぐのが、両国にとって最大の共同利益であるのは言うまでもない。中国は日本が米国に追随しているだけだとみており、外交における日本の優先順位は明らかに下がっている。日本の意図を理解しようとする努力は二の次になっており、外交資源のほとんどを米国に割いている。このような状況下では、こちらから日本の意図を積極的に伝える手立てが欠かせない。今回のように、日中の研究者が率直に意見を交わす機会はますます重要になる。メディアを通して自分たちのイメージが相手にどう伝わっているかを、互いに分析する場を設置していくことが重要である。

5. 日中関係をどう改善するのか

●日中関係について言えば、この数年、日中国交正常化50周年（2022年）、日中平和友好条約締結45周年（2023年）といった両国にとって節目となる重要なイベントが続いた。そのような状況のなかで、日中の相互往来の回復への期待が高まってきた。だが、実際のところは、日中関係の改善は思うようには進んでいない印象を受ける。2024年2月には、日本の経済3団体が訪中し、経済分野における日中交流の拡大の期待感が高まっている。だが、依然として強い懸念も残されている。とりわけ、2023年7月の中国における改正「反スパイ法」の施行によって、重苦しい状況が続いている。同年秋の製薬会社の日本人社員の逮捕がそういった状況に拍車を掛けている。このため、かつて現地で資料収集やヒアリングなどを行ってきた日本人研究者が拘束を恐れ、訪中することを躊躇っているという非常に残念な現実がある。こうした状況は、日中関係の中長期的な発展を大きく阻害するものであり、速やかな状況改

善が必要である。

●ここ数年間の中国官製メディアの日本報道を見てみると、日本に対する風当たりは非常に厳しい。特に、歴史認識や領土問題、台湾問題、日本の福島第1原発の処理水の問題などに対して強い批判が向けられてきた。こうした状況からすると、中国人の国民感情としての対日観が改善するのはなかなか難しい状況にあると言えよう。そのような背景もあって、日本のメディア報道の中国観は多様であるものの、総じて中国に対しては厳しい印象を受ける。日本は中国と異なり、大小さまざまなメディア媒体が存在するが、特に一部のネット上に見られる「中国叩き」は相当に厳しいものがある。なかには、インターネットのアクセス数（PV）を稼ぐために、「中国叩き」の論調を強めるものさえある。ただし、そうした傾向は読者があってこそ成り立つものという側面もあるため、日本人自身もその辺りについては内省する必要がある。いずれにせよ、こうした傾向は、日中間の「パワートランジション」による摩擦に一部起因しているものと見られ、両国の対立は根深いものがある。

●日米中関係の「連動性」について振り返ってみると、これまで、米中関係が悪化すると、日中関係に歩み寄りが生まれる（例えば、中国が日本に接近をはかる）といったことが起きてきた。無論、本来であればそういった情勢の変化に左右されずに、安定的な日中関係の構築が望まれる。ただ、最近の傾向としては、これだけ米中関係が緊張していると、米国と同盟国である日本も影響を受けざるを得ない状況にある。かつてよく日中関係は「政冷経熱」であると形容されることもあったが、「米中新冷戦」的な状況が続き、経済安全保障にも注意が払われるなか、政治と経済を完全に分離して関係を構築することが難しくなっている。米中対立に注目が集まるなかで、「民主主義 vs 権威主義」の枠組みがクローズアップされてきた。特に、米国のバイデン政権は、二国間・多国間の安全保障枠組みの強化に力を入れてきた。そのような状況のなかで、日米安保の重要性がより高まっているのと同時に、同盟に反対する中国との溝が深まっているのが現状である。今後、そのような状況がいかに変化するかは、2024年秋の米大統領選挙の帰趨を見極める必要がある。いずれにせよ、日中関係の見通しが依然として厳しいからこそ、日中間の学術交流を通じて、意見交換することが非常に重要である。

6. 共通課題：リスク管理のための日中協力

●日本世論の対中嫌悪感は、日本メディアの中国に関する偏向報道が原因ではないことは明らかである。日本メディアは、多元的な報道ソースから客観的な中国報道を行っている。また、日中関係における構造的な安全保障問題が、日本の対中世論の悪化の原因である。特に、中国側が東シナ海において軍事力を背景にした一方的な現状変更の試みを続け、台湾海峡において軍事的緊張を高める行動を続けていることは、日本の世論に継続的な悪影響を与えている。このため、日本と中国は、首脳（閣僚）、政府高官、政策担当者、研究者の間における多層的なコミュニケーションを更に充実させることを通じて、双方の懸念事項や建設的な関係構築に関する意見交換を進めるとともに、日中関係を悪化させないよう安全保障面におけるリスク管理を充実するべきである。

●日中間の軍事的な衝突を未然に防止する観点から、防衛当局間の海空連絡メカニズムを効果的に運用するとともに、日中政府が積極的に国際規範の充実を図るよう協力関係を築くべきである。海空連絡メカニズムに関して、2023年3月末に設置が実現した日中防衛当局間のホットライン（2023年5月に防

衛大臣・国防部長の間で初回通話を実施)は、不測の事態においても円滑な運用が実現できるよう同ホットラインの運用方法や規則などを日中当局間で綿密な協議を通じて再確認・合意していく必要がある。

●また、CUES（海上衝突回避規則）のような海上における国際規範は、日中関係のみならず地域における軍同士の信頼醸成や衝突回避に寄与している。かかる地域安全保障のための国際規範の更なる充実を図るべく、様々な領域における国際規範の充実を図るべきである。こうした観点から、2018年にASEAN国防大臣会合（ADMM）において、ASEANが合意した航空軍用機の遭遇に係る規則（Guidelines for Air Military Encounters; GAME）について、日中を含めたADMMプラス構成国も拡大合意すべく、日中両国が積極的に働きかけ、地域の信頼醸成や安全保障環境の改善に向けて務めるべきである。

●東シナ海や台湾海峡における軍事的緊張は、これまで築き上げた日中間の信頼関係や国民感情を大きく悪化させかねない。なかでも、近年、中国政府・軍機関が保有する無人機が東シナ海や日本の南西諸島周辺に飛来するケースが増大している。それらは偵察／攻撃型無人機であり、新型無人機も随時投入されている。これらの無人機が我が国周辺の防空識別圏に侵入した場合には、日本側は航空自衛隊の戦闘機を緊急発進して対応している。こうした中国による軍事的緊張を高める行為は、不測の事態を招くリスクがある。日本政府は、中国政府に対して説明や透明性の向上を求めるとともに、日中両政府で無人機の飛行に関する共同規範を構築すべく政府間・専門家間の協議設置を検討すべきである。

7. 共同利益：相互理解のための民間交流の推進

●中国の反スパイ法などの法制化や透明性を欠く邦人拘束事案が相次いでいることを背景に、日本の企業関係者、留学生、研究者が訪中を控える動きが続いている。中国在住の企業関係者や在中国邦人、中国への日本人留学生、さらには中国社会を調査する研究者、メディア関係者は、日本社会の中国理解を促進する重要なアクターである。中国側は、日本人が安心して中国に住み、中国で研究・調査できるよう、中国の（改正）反スパイ法の実施細則を明らかにし、外国人が安心して訪中できるよう環境整備に努めるべきである。

●日中両国が抱える共通課題（少子高齢化、社会福祉、環境対策、気候変動対策、新興技術管理）に対する具体的な協力を検討するために、トラック2における日中研究者やメディア関係者による共同研究プロジェクトを充実させるべきである。加えて、対話の具体的なテーマは、北東アジアの地域に閉じることなく、国際秩序の行方に影響をあたえる様々な関心事項を取り上げる必要がある。日中の専門家が、国際秩序の行方にどの様な見通しを持っているのかを議論し、相手の認識を了解し、つうじて共通認識をもつことは、共同利益を見出すために重要な前提であるといえる。

8. 台湾にどう関与するのか

●台湾問題について言えば、2024年1月、台湾で民主的な直接民選選挙が実施されたことを高く評価すべきである。今後、民進党の頼清徳政権のもとで、中台関係は厳しい状況が続くことが予想される。日本は、台湾の独立を一貫して認めることはないものの、台湾の世論の分断や国際的な生存空間を狭めることによって圧力を強める中国に対抗するため、米国と協力しながらさまざまなかたちで台湾への支援を続けていくべきである。

II. 政策建议（中国語版）

1. 日中媒体分析的前提

●在日本和中国，“媒体”的含义和作用是不同的。如果双方不相互确认这一点，争论将永远无法调和。在日本，媒体的首要使命是“监督权力”，媒体独立于政府和政党，言论自由得到保障。而在中国，媒体的作用是向中国人民宣传中国共产党和中国政府的主张，中国共产党是最高政治领导力量，人们的言论自由受到限制。我们无意讨论孰是孰非，而是应在“媒体”含义和作用各不相同前提下，探讨“‘日本眼中的中国’和‘中国眼中的日本’”，构建建设性的日中关系。

●在日本，报纸和电视等所谓旧媒体的影响力正在相对下降。NTT Docomo 移动社会研究所的问卷调查显示，日本国民通过报纸获取日常生活信息的比例从 2014 年的 51.8% 骤降至 2022 年的 19.2%，特别是年轻人不看报纸，信息来源主要是从社交网站获取。中方批评称“日本报纸只报道中国不好的一面，导致日本国民对中国印象很差”，但仅通过旧媒体分析是很难了解“日本眼中的中国”到底是什么样的。我们应该告诉中方，必须要全面了解日本国民对中国的多方面印象，包括通过社交网站传播的信息。

●中方指出日本的对华报道存在“同质化”现象。然而，我们应该认识到，中国媒体报道的“同质化”其实更为严重。2008 年北京奥运会前后，在胡锦涛政权的领导下新闻控制有所放松，有一段时间甚至可以看到新兴媒体的独家新闻。但在 2012 年习近平当选最高领导人之后，情况发生了急剧的变化。只有少数媒体（如财新网）才能看到独家报道，而其他内容则必须都与中国的新华社发布的文章保持一致。所有媒体都变成了“党的喉舌”，报道的内容也如出一辙。

2. 如何读解中国媒体的报道？

●仔细分析新华社、人民日报、中央电视台和其他媒体的报道，了解习近平政权的政策走向，这项工作比以往变得更加重要起来。这是因为与过去相比，能从中国的政治家和官僚之间的直接交流中获得的信息越来越少。例如，我们通过长期比较中方对日中首脑会晤报道方式的变化，就可以看出中方对日关系的定位。中国的对日政策不会在某个时间突然改变，而是分阶段逐渐变化的，因此能否读懂变化的趋势就是关键所在。从中国媒体获得信息的作用不容小觑。

●另一方面，我们也有必要采取坚定立场，继续抗议中国通过媒体传递的有关日本的错误信息。代表事例就是中方对福岛第一核电站处理水的报道。其将处理过的水称为“核污染水”是对信息的恶意篡改，导致双方无法进行适当的讨论。同时，我们还有必要明确向中方表明，这是造成日本对华感情空前恶化的最大原因。

3. 构建稳定的建设性的日中关系

●为了构建稳定的建设性的日中关系，必须通过日中首脑的多次会晤，营造两国社会之间的友好氛围，从而促进两国企业界和民间的积极交流。为此，日中两国政府应在国际会议上寻求举行双边首脑会谈的机会，同时努力提供包括日中两国领导人互访等方式在内的经常性高层讨论机会，就双方关心的问题进行讨论。

●近年来，习近平政权倾向于将对美关系放在首位，对日外交趋于僵化。两国政府应通过政府间的反复磋商，努力为日中关系注入积极活力。日本政府也应继续要求中方提供基于 ALPS 处理水科学数据的信息，并努力就与两国共同课题和共同利益有关的合作项目等提出建议方案。

4. 如何探索日中两国的共同利益？

●目前我们最应保持警惕的是，日中两国各自误解对方的意图，导致两国关系进一步恶化，最坏的情况是有恐发生军事冲突。不言而喻，防止这种情况发生符合两国最大的共同利益。在中国看来，日本只是一味追随美国，日本在中国外交中的优先地位已明显下滑。中方已将试图了解日本意图的努力放至次要地位，而将绝大部分的外交资源都投入到了美国身上。在这种情况下，我们必须采取措施，从自己这一方积极传达日本的意图。像这次一样，日中两国研究人员坦诚交换意见的机会变得愈发重要。我们必须建立一个平台，用以相互分析自己国家的形象是如何通过媒体传达给对方的。

5. 如何改善日中关系？

●在日中关系方面，过去几年中，两国都迎来了一系列具有里程碑意义的重要事件，如日中邦交正常化 50 周年（2022 年）、《日中和平友好条约》缔结 45 周年（2023 年）等。在此背景下，人们对恢复日中两国相互往来抱有极大的期待。然而，实际上，日中关系的改善并没有像预期那样取得进展。2024 年 2 月，日中经济协会联合访华代表团访华，这给日中加强经济领域的交流带来了希望。然而，让人忧心忡忡的问题依然存在。特别是，伴随 2023 年 7 月中国修订的《反间谍法》的施行，日中关系依然形势严峻。同年秋天，日本一家制药公司的日本员工被捕，更让两国关系雪上加霜。因此，目前令人遗憾的现状就是，过去在中国当地收集数据和进行随访的日本研究人员现在因害怕被拘留而不愿访问中国。这种情况是日中关系中长期发展的一大障碍，需要尽快改善。

●中国官方媒体在过去几年中对日本的报道显示，针对日本的评价极为严厉。特别是在历史认识、领土问题、台湾问题和日本核电站“处理水”排放问题上，中国官方媒体对日本进行了猛烈抨击。在这种情况下，很难说中国人民对日本的民族感情会有所改善。在此背景下，尽管日本媒体对中国的报道观点各异，但总体上都给人以严苛的印象。与中国不同的是，日本拥有大大小小的各种媒体，处于百家争鸣、百花齐放的状态，但在某些网站上，“辱华”现象也相当严重。有些媒体甚至为了获取网站流量（PV）而强化“辱华”的论调。然而，这种倾向只在有一定读者基础的情况下才会出现，因此日本人自己也需要在这方面进行反省。不管怎么说，这些趋势的部分原因被认为是日中“权力交接”引发的摩擦，两国之间的矛盾根深蒂固。

●回顾日美中三边关系的“联动性”，以往，只要美中关系一恶化，日中关系就会出现妥协（如中国谋求向日本靠拢）。当然，构建不受这种局势变化影响的稳定的日中关系是众望所归。然而，从最近的趋势来看，

当中美关系变得如此紧张时，作为美国盟友的日本也不免受到影响。过去，日中关系常被形容为“政冷经热”，但随着“美中新冷战”态势持续发酵和对经济安全的关注，构建政治与经济完全分离的外交关系变得愈发困难。随着人们对美中冲突的关注，“民主主义 vs 权威主义”的框架被大书特书。美国拜登政府一直致力于加强双边和多边安全框架。在此背景下，日美安保变得更加重要，与此同时，与反对这一同盟的中国之间的裂痕也在加深。未来这一局面将如何变化，将取决于 2024 年秋季美国总统大选的结果。总之，正因为日中关系的前景依然严峻，所以通过两国间的学术交流交换意见才显得格外重要。

6. 共同课题：围绕风险管理的日中合作

●日本舆论的厌华情绪显然不是因为日本媒体对中国的偏颇报道。日本媒体是通过多元化的新闻来源客观地对中国进行报道的。日中关系中的结构性安全问题是日本对华舆论恶化的原因。特别是中方不断试图以军事力量为后盾单方面改变东海现状，以及不断采取加剧台湾海峡军事紧张局势的行动，这些都对日本舆论产生了持续的负面影响。因此，日中两国应通过进一步加强首脑（内阁/部长）、政府官员、政策决策者和研究人员之间的多层次沟通，就共同关心的问题和构建建设性关系交换意见，同时加强安保方面的风险管理，避免日中关系恶化。

●在有效运用防卫当局之间的海空联络机制的同时，日中两国政府应建立合作关系，以期完善国际规范。在海空联络机制方面，2023 年 3 月底开设的日中防卫当局热线（2023 年 5 月日本防卫大臣与中国国防部长首次进行了通话），双方通过协商确认并达成一致，以确保热线的运行方法和规则即使在不可预见的情况下也能顺利运行。

●此外，诸如《海上意外相遇规则》（CUES）这样的国际海事规范，不仅有助于日中关系的发展，还有助于该地区各国军队之间建立信任和避免碰撞。我们应该充实和完善各个领域的国际规范，以进一步加强这种区域安保的国际规范。基于这个观点，对于在 2018 东盟防长会议（ADMM）上东盟各国达成的《军机空中相遇行为准则》（GAME），为扩大包括日本和中国在内的 ADMM 成员国的同意，日本和中国应积极致力于建立地区信任和改善安保环境。

●东海和台湾海峡的军事紧张局势可能会大大恶化日中之间建立的信任关系和国民感情。特别是近年来，中国政府和军方拥有的无人驾驶飞机飞越东海和日本南西诸岛周边地区的情况屡屡发生。这些都是侦察/攻击无人机，中方还引入了新型无人机。如果这些无人机进入日本周边的防空识别区时，日本航空自卫队会紧急出动战斗机进行反击。这种加剧军事紧张局势的行动可能会导致始料不及的后果。日方应要求中方做出解释并提高透明度，并探讨在日中两国政府间建立政府和专家磋商机制，以制定无人机飞行的共同规范。

7. 共同利益：促进相互理解的民间交流

●在中国《反间谍法》等法律和缺乏法制化和透明度的日本人拘留事件接连发生的背景下，日本的企业界人士、留学生和研究人员一直对访华持回避态度。旅居中国的商务人士、在华日本人、在华日本留学生，以及调查中国社会的研究人员和媒体工作者，都是促进日本社会了解中国的重要力量。中方应明确中国《反间谍法》（修正案）的实施细则，让日本人能安心在华居住、研究和调查，并应努力改善环境，让外国人能放心访华。

●为探讨针对日中面临的共同课题（少子老龄化、社会福利、环境对策、气候变化对策、新兴技术管理）的具体合作，我们应充实日中研究人员和媒体工作者在二轨外交中的联合研究项目。此外，对话的具体主题不应局限于东北亚地区，而应涵盖影响国际秩序走向的一系列关注问题。日中两国专家将讨论其对国际秩序未来的展望，了解对方的看法，最终达成共识，这是寻求共同利益的重要前提。

8. 在涉及台湾的问题采取怎样的态度？

●在台湾问题上，2024年1月台湾实施的选民直接选举值得高度赞赏。展望未来，台湾在民进党赖清德执政期间，预计中台关系仍将面临严峻局势。虽然日本自始至终不承认台湾独立，但为了与通过分化台湾民意和缩小国际生存空间而不断对台施压的中国对抗，我们应继续与美国合作，以各种方式支持台湾。

III. 事業の記録

第1章 事業日程

本事業の主な研究会合・交流日程については、以下のとおりであった。

| 年月日 | 研究会および交流内容／開催場所（開催地） |
|------------|--|
| 2024年1月24日 | 国内会合の開催／日本国際フォーラム会議室等（東京） |
| 2024年3月1日 | 国際セミナーの開催／日本国際フォーラム会議室等（東京） 帰泳濤・北京大学国際関係学院副院長を迎え、日米同盟、日中関係、米中関係、米国大統領選挙などに関して活発な議論を行った。 |
| 2024年3月11日 | 非公開意見交換会／都内 張曉磊・中国社会科学院日本研究所政治研究室副主任、潘妮妮・華東師範大学新聞メディア学部准教授、郭佩・中国社会科学院日本研究所社会文化研究室副主任、助理研究員らを迎え、加茂具樹主査、菊池誉名メンバー、また日本のメディア関係者を交えて非公開の意見交換会を行った。 |
| 2024年3月12日 | 非公開会合、国際シンポジウムの開催／国際文化会館等（東京） 張曉磊・中国社会科学院日本研究所政治研究室副主任、潘妮妮・華東師範大学新聞メディア学部准教授、郭佩・中国社会科学院日本研究所社会文化研究室副主任、助理研究員らを迎え、非公開会合、公開の国際シンポジウムなどを実施した。 |

第2章 事業概要

本事業は、「第1章事業日程」に記載のとおり、研究会合の開催、中国側有識者との研究交流を行い、それらの成果をもとに政策提言の執筆を行ったところ、それらの概要は以下のとおりであった。

1. 国内会合の開催

日 時：2024年1月24日（水）15時30分より17時30分まで

場 所：日本国際フォー会議室で対面、ZOOMウェビナーによるオンライン

出席者：〔主 査〕加茂 具樹 慶応義塾大学総合政策学部長／日本国際フォーラム上席研究員

〔メンバー〕高橋 哲史 日本経済新聞編集委員兼論説委員

松本はる香 アジア経済研究所地域研究センター東アジア研究グループ長
主任研究員

八塚 正晃 防衛省防衛研究所 地域研究部 主任研究官（五十音順）

菊池 誉名 日本国際フォーラム常務理事・主任研究員

他数名

内容：今後の調査・研究方針、研究方法、最終成果を如何にとりまとめるのか、中国側との対面による国際シンポジウムの内容などのほか、政策提言取り纏めに向けた研究の分担等について議論をおこなった。

2. 国際セミナー（国内会合）の開催

日 時：2024年3月1日（金）16時より20時まで

場 所：日本国際フォーラム会議室など

出席者：〔主 査〕加茂 具樹 慶応義塾大学総合政策学部長／日本国際フォーラム上席研究員

〔メンバー〕高橋 哲史 日本経済新聞編集委員兼論説委員

松本はる香 アジア経済研究所地域研究センター東アジア研究グループ長
主任研究員

八塚 正晃 防衛省防衛研究所 地域研究部 主任研究官（五十音順）

菊池 誉名 日本国際フォーラム常務理事・主任研究員

〔ゲスト〕 帰 泳濤 北京大学国際関係学院副院長／北京大学国際戦略研究院副院長

内容：中国側有識者との協議

議論概要：帰泳濤・北京大学国際関係学院副院長を迎えて、メンバーとの間で非公開セミナーを開催し、日米同盟、日中関係、米中関係、米国大統領選挙などに関して活発な議論を行った。



3. 非公開意見交換会の開催

日 時：2024年3月11日（月）18時30分より21時まで

場 所：都内

出席者：加茂 具樹 慶応義塾大学総合政策学部長／日本国際フォーラム上席研究員

菊池 誉名 日本国際フォーラム常務理事・主任研究員

杉田 弘毅 共同通信特別編集委員 ほか

[ゲスト]

張 暁磊 中国社会科学院日本研究所政治研究室副主任

潘 妮妮 華東師範大学新聞メディア学部准教授

郭 佩 中国社会科学院日本研究所社会文化研究室副主任、助理研究員

内容：日中のメディアの現状、報道の傾向となぜそのような報道がなされているのか、さらに報道の根底にある両国の相互認識、政治状況など多岐にわたり意見交換をおこなった。

4. 非公開会合の開催

日 時：2024年3月12日（火）9時30分より13時まで

場 所：国際文化会館「講堂」など

出席者：

[日本側]

加茂 具樹 慶応義塾大学総合政策学部長／日本国際フォーラム上席研究員

高橋 哲史 日本経済新聞編集委員兼論説委員

松本はる香 アジア経済研究所地域研究センター東アジア研究グループ長・主任研究員

八塚 正晃 防衛省防衛研究所 地域研究部 主任研究官（五十音順）

菊池 誉名 日本国際フォーラム常務理事・主任研究員

他数名

[中国側]

張 暁磊 中国社会科学院日本研究所政治研究室副主任

潘 妮妮 華東師範大学新聞メディア学部准教授

郭 佩 中国社会科学院日本研究所社会文化研究室副主任、助理研究員

内容：本事業のテーマに沿って、これまで日中双方で行ってきた調査研究の成果を報告するとともに、議論を行った。

5. 公開国際シンポジウム「日本の中の中国と中国の中の日本 -報道のなかの相互認識-」の開催

日 時：2024年3月12日（火）13時30分より16時55分まで

場 所：国際文化会館「講堂」

主 催：公益財団法人日本国際フォーラム

協力：中国社会科学院日本研究所

出席者：55名程度

プログラム：

13:30～13:45 開会挨拶

渡辺 まゆ 日本国際フォーラム理事長
太田 学 外務省中国・モンゴル第一課長

13:45～15:10 セッション1 「日中首脳会談の報道と日中相互認識」

報告 A 加茂 具樹 日本国際フォーラム上席研究員・慶応義塾大学総合政策学部長
報告 B 張 曉磊 中国社会科学院日本研究所政治研究室副主任、研究員
コメント A 高橋 哲史 日本経済新聞編集委員兼論説委員
コメント B 潘 妮妮 華東師範大学新聞メディア学部准教授
コメント C 八塚 正晃 防衛省防衛研究所 地域研究部 主任研究員
コメント D 郭 佩 中国社会科学院日本研究所社会文化研究室副主任、助理研究員
全体協議

15:10～15:20 休憩

15:20～16:45 セッション2 「日中が共有する課題と共有する利益」

報告 A 郭 佩 中国社会科学院日本研究所社会文化研究室副主任、助理研究員
報告 B 松本はる香 アジア経済研究所地域研究センター東アジア研究グループ長
主任研究員
報告 C 潘 妮妮 華東師範大学新聞メディア学部准教授
コメント A 高橋 哲史 日本経済新聞編集委員兼論説委員
コメント B 張 曉磊 中国社会科学院日本研究所政治研究室副主任、研究員
コメント C 八塚 正晃 防衛省防衛研究所 地域研究部 主任研究員
全体協議

16:45～16:55 総括

加茂 具樹 日本国際フォーラム上席研究員・慶応義塾大学総合政策学部長・教授

※モデレータ：加茂 具樹 日本国際フォーラム上席研究員/慶応義塾大学総合政策学部長・教授

セッション登壇者の紹介：

【日本側】

加茂 具樹 日本国際フォーラム上席研究員・慶応義塾大学総合政策学部長
1995年慶応義塾大学総合政策学部卒業、1995年復旦大学国際交流学院 普通進修生（財団法人霞山会奨学生）、1997年慶応義塾大学大学院政策・メディア研究科修士課程修了、2001年駐香港日本国総領事館専門調査員、2004年慶応義塾大学大学院政策・メディア研究科博士課程修了（政策・メディア博士）。以降、慶応義塾大学法学部専任講師、同准教授、同教授、国立台湾師範大学政治学研究所訪問研究、カリフォルニア大学バークレー校 東アジア研究所中国研究センター訪問研究員、国立政治大学国際事務

学院客員准教授、外務省外務事務官（在香港日本国総領事館 領事）を経て、2018年より慶應義塾大学総合政策学部教授、2021年より同学部長。主要業績として『中国は「力」をどう使うのか：支配と発展の持続と増大するパワー』（編著、一藝社、2023年）等。

高橋哲史

日本経済新聞 編集委員兼論説委員

1993年に慶應義塾大学法学部政治学科を卒業し、日本経済新聞社に入社。経済部、政治部で旧大蔵省や日銀、経済産業省、首相官邸、自民党などを担当した。中国に返還される前の香港を含め計10年以上、中華圏に駐在。2017年から4年間は中国総局長として北京を拠点に日経の中国報道を統括した。帰国後は経済部長を2年務めたあと、23年4月から現職。中国経済や通商政策、経済安全保障に関する社説、コラム「風見鶏」などを担当している。

八塚 正晃

防衛研究所地域研究部中国研究室主任研究官

2008年3月、慶應義塾大学総合政策学部卒業。2016年3月、慶應義塾大学法学研究科後期博士課程単位取得退学。北京大学国際関係学院留学（2009-2010年）、日本学術振興会特別研究員（DC1）、香港総領事館専門調査員などを経て現職。その間、防衛省防衛政策局国際政策課部員、法政大学法学部兼任講師、オーストラリア戦略政策研究所（ASPI）客員研究員等を兼任。著作に（共著）加茂具樹（編著）『中国は「力」をどう使うのか』（一藝社、2023年）、（共著）川島真・小嶋華津子（編著）『習近平の中国』（東京大学出版会、2022年）等。

松本はる香

アジア経済研究所 地域研究センター 東アジア研究グループ長・主任研究員

東京女子大学卒業。東京外国語大学大学院地域文化研究科国際関係専攻修了（博士）。米ジョージタウン大学大学院歴史学部留学を経て、2003～05年 日本国際問題研究所研究員。2005年～日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所地域研究センター東アジア研究グループ研究員、現在に至る。その間、台湾・中央研究院歐美研究所客員研究員（2010～11年）、北京大学国際関係学院の客員研究員（2011～2012年）を務める。専門分野は、東アジア国際政治史、中国外交、米中関係と台湾問題。主著に松本はる香編著『〈米中新冷戦〉と中国外交——北東アジアのパワーポリティクス』（白水社、2020年）、川上桃子・松本はる香編『中台関係のダイナミズムと台湾——馬英九政権期の展開』（アジア経済研究所、2019年）他。

（プログラム登場順）

【中国側】

張 曉磊

中国社会科学院日本研究所政治研究室副主任、研究員

1999年9月～2003年6月山東大学法学部卒業（法学学士）、2005年9月～2007年6月山東大学法学部憲法学と行政法学修士課程修了（法学修士）、2007年9月～2010年6月中国共産党中央党学校大学院法政治学博士課程修了（法学博士）。2010年7月～2011年9月中国社会科学院日本研究所助理研究員、2011年9月～2012年3月日本国際交流センター（大阪）訪問学者、2012年3月～2014年8月中国社会科学院日本研究所助理研究員、2014年8月～2016年5月中央外事弁政研局幹部（借用）、2016年5月～2020年7月、中国社会科学院日本研究所副研究員、2020年7月～2021年3月中国社会科学院日本研究所政治研究室副主任・副研究員、2021年3月～2022年8月中央規律検査委員会国家監督委員会駐中国社会科学院規律検査監察グループ幹部、2022年8月～2023年5月中国社会科学院日本研究

所政治研究室副主任・副研究員、2023年5月から中国社会科学院日本研究所政治研究室副主任・研究員。他に中国社会科学院大学大学院教授、中国社会科学院日本研究所日本政治研究センター事務総長、中国アジア・アフリカ学会理事を務める。主な研究分野は日本の政治、日本の安全戦略、日本国憲法と安全保障法。

潘 妮妮

華東師範大学新聞メディア学部准教授

2003年（大学卒業）から2009年、6年間で北京大学国際関係学部で博士課程を履修する。なお、2006年から2008年までの2年間、早稲田大学で博士後期課程も履修する。2009年から2013年までの4年間、西南大学政治学部で講師を務める。2013年から2019年までの6年間、重慶大学人文社会科学研究科で准教授を務める。2019年から現在、華東師範大学新聞メディア学部で准教授を務める。主な研究分野は国際政治及びメディア研究、現在、主に日中両国のネット世論。

郭 佩


中国社会科学院日本研究所社会文化研究室副主任、助理研究員

2002年9月～2006年7月内モンゴル大学日本語学部、2006年9月～2009年7月北京第二外国语学院日本語学部日本社会方向修士、2010年9月～2015年3月北京日本学研究中心日本社会方向博士（2012年9月～2013年9月京都大学訪問学者1年）、2015年7月～2018年7月中国発展研究基金会研究二部プロジェクト主任に就任、2018年7月から中国社会科学院日本研究所社会文化研究室副主任・助理研究員。主な研究分野は日本の社会保障、少子高齢化など。

内容：本プログラムに沿って、公開で活発な議論を行った。



以上



公益財団法人 日本国際フォーラム

〒107-0052 東京都港区赤坂 2-17-12-1301

TEL : 03-3584-2193

URL : <https://www.jfir.or.jp> / E-mail : jfir@jfir.or.jp